

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	5,921	19.7	△47	—	△41	—	△62	—
25年6月期	4,945	△10.2	△83	—	△81	—	△94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	△9.07	—	△2.6	△1.1	△0.8
25年6月期	△13.79	—	△3.8	△2.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	3,727	2,375	63.7	346.48
25年6月期	3,600	2,414	67.1	352.18

(参考) 自己資本 26年6月期 2,375百万円 25年6月期 2,414百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	334	1	△31	916
25年6月期	72	△238	△31	613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	—	1.1
26年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	—	1.1
27年6月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		34.3	

3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	0.0	70	△33.2	70	△34.6	60	△37.0	8.75
通期	5,200	△12.2	100	—	95	—	80	—	11.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	6,860,000株	25年6月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	4,220株	25年6月期	3,217株
③ 期中平均株式数	26年6月期	6,856,217株	25年6月期	6,857,536株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績が順調に推移しており、景気に回復の兆しが見えてきております。しかしながら、消費税の増税や米国における金融緩和の縮小が及ぼす影響など、依然として先行きには不透明な状況があります。

また、当建設業界につきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要などにより、建設投資全体として増加しておりますが、建設資材の高騰や建設業者の人手不足による賃金の高騰などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような経済状況の中、当社は全社一丸となった営業展開により新規顧客を開拓する一方で、積算の精緻化や工程管理の徹底を図り、経費の削減に努めてまいりましたが、建築部門において一部工事の受注時の積算価格と実際に要した工事原価との間に大きな乖離が生じ、大きな赤字が発生いたしました。

これらの結果、当期の経営成績は、受注高6,694百万円（前期比48.4%増）、売上高5,921百万円（前期比19.7%増）、営業損失47百万円（前期83百万円の営業損失）、経常損失41百万円（前期81百万円の経常損失）、当期純損失62百万円（前期94百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、3,616百万円（前期比23.7%増）となり、完成工事高3,400百万円（前期比23.3%増）、セグメント利益124百万円（前期はセグメント損失39百万円）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、3,077百万円（前期比94.2%増）となり、完成工事高2,493百万円（前期比15.0%増）、セグメント損失179百万円（前期はセグメント損失35百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は27百万円（前期比49.9%増）、セグメント利益8百万円（前期はセグメント損失8百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、アベノミクス効果による公共投資需要の増加や老朽化したインフラの維持・修繕工事の増加に対応するため、人員の充実を図るなどの組織改革を行ってまいります。また土地の有効活用など、顧客満足度を向上させることで利益を確保できるよう施策を実施してまいります。

次期の業績予想は売上高5,200百万円、営業利益100百万円、経常利益95百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次 決算年月	第56期 平成22年6月	第57期 平成23年6月	第58期 平成24年6月	第59期 平成25年6月	第60期 平成26年6月
売上高営業利益率 (%)	1.5	△1.1	1.4	△1.7	△0.8
売上高経常利益率 (%)	1.9	△0.8	1.6	△1.6	△0.7
損益分岐点比率 (%)	89.3	110.2	89.2	115.4	108.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産は2,689百万円となり、前期末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に、現金預金が増加したことによるものであります。固定資産は1,038百万円となり前期末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に、保有目的の変更に伴い販売用不動産から土地へ133百万円振替したことによるものであります。

この結果、総資産は3,727百万円となり、前期末に比べ126百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は1,274百万円となり、前期末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に、未成工事受入金が330百万円増加したことによるものであります。固定負債は77百万円となり、前期末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、長期繰延税金負債が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,352百万円となり、前期末に比べ165百万円増加いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は2,375百万円となり、前期末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が89百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債が増加したため自己資本比率は63.7%（前期末は67.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が、303百万円増加し、期末残高は、916百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は334百万円（前期は72百万円の獲得）となりました。これは、主として未成工事受入金が330百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1百万円（前期は238百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前期は31百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払27百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当期の配当金につきましては、1株につき4円の配当を実施することに決定いたしました。また、次期の配当につきましては、4円の配当を予想し、業績予想の必達に傾注して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。

①業界の受注競争激化に伴うリスク

建設投資の規模は補正予算の成立、予算の前倒し発注等で一時的には減少が止まっておりますが、中長期的には減少傾向が予想され、公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

②取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があり、また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

④建設業界の就業者不足に関するリスク

建設業界に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足により、受注が確保できない場合や、人件費の高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続の損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社では業務プロセスの抜本的な見直しを行い、受注時において将来の環境を見越した精緻な積算や積極的な提案を行うことなどにより、利益率の高い案件の受注獲得に傾注してまいります。また、工事施工時における原価低減の徹底も図ってまいります。なお資金面において「1.経営成績・財政状態に関する分析 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、今後の経営に支障のない資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業界は、受注競争の激化などにより、利益確保が大変厳しい環境下にあります。当社におきましては、現況を直視し、会社をあげて収益向上に取り組み、財政基盤および経営基盤の一層の強化を図るため、次の基本方針を実行する所存であります。

①環境保全責任

環境負荷の少ない生産システムへ転換を求められる中、持続可能な社会へ向けて、滋賀が目指す「低炭素社会の実現および琵琶湖環境の再生」に挑戦する。

②地域社会への貢献

循環型地域社会の形成と安全・安心な地域づくりに寄与し発展することにより、地域全体の環境・雇用・経済の充実と安定に貢献する。

③働きがいのある会社づくり

社員は最も信頼できるパートナーであると認識し、その基本である人間対人間の「人を敬う」精神を高め、公平性重視による活力ある社内風土を確立し、共に育ちあうことを目指す。

④市場創造に関する方針

常にお客様の立場に立って考え行動し、高品質で環境低負荷商品などの時代を先取りした商品を研究・開発し、新たな需要を創出する。

⑤業績向上に関する方針

売上高重視よりも高付加価値商品・サービスを社会に提供することにより、安定的に適正な利益を計上し、社会のすべてのステークホルダーから信頼され常に発展する企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益の回復を第一に考えており、売上高営業利益率、売上高経常利益率、損益分岐点比率の改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境の中でこの難局を乗り越え、限られた市場の中における生存競争に勝ち抜くため、優位性を活かした体制強化への取り組みはもちろん、市場に新たな建設価値の醸成を図り、強固な経営基盤を確立して参ります。

①顧客にとって

- ・お客様に高品質の商品を提供することにより、安心、安全、そして誇りを感じていただける企業になる。
- ・お客様に高付加価値のある提案をすることにより、喜びと感動を与える企業になる。

②自社にとって

- ・企業を構成する現場自らが問題を発見し、解決する。現場からの「否定」が当たり前のように上がってくる企業風土になる。
- ・本業に耐震・環境事業を含む領域で2億円以上の経常利益を上げる企業になる。

③社員にとって

- ・豊かな生活と雇用の保障を基盤として、社員が誇りを持って仕事に取り組める状態になる。

④株主にとって

- ・優位性を活かした経営基盤を築き、株主の皆様への安定的な配当を継続し、業績に応じた利益還元を行う。これらのビジョンを全ての社員が共有し、確固たる経営基盤を築くべく、全力で取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

①営業力の強化

・全社営業の展開 ・営業戦略の構築 ・計画的新規開拓営業 ・企画提案営業の強化などに取り組んで参ります。

②原価低減

・原価企画の強化 ・業務プロセスの改善などに取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1) 内部統制委員会設置による内部統制監査実施

当社では組織規程及び業務規程をはじめとする各種規程を整備しており、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。また、会社法、金融商品取引法などに関する法制度を遵守し、適正な財務報告を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制全体の推進管理を継続的に実施する体制を構築しております。

2) リスク管理体制の強化

取引先の与信リスクを回避すべく、与信判断の体制の強化を徹底しております。さらに、内部統制監査年間計画を策定し、監査を行っております。その際、指摘事項については是正指示を行い、改善策の徹底・各部門への水平展開・再発防止及び予防に努めております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	961,723	1,265,202
受取手形	249,630	283,525
完成工事未収入金	713,818	860,313
有価証券	21,521	21,532
販売用不動産	340,374	206,897
未成工事支出金	340,996	—
材料貯蔵品	8,220	7,262
前払費用	3,547	—
立替金	12,515	13,002
未収入金	22,660	4,621
その他	4,063	43,450
貸倒引当金	△11,000	△16,700
流動資産合計	2,668,072	2,689,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	560,023	560,233
減価償却累計額	△405,809	△415,382
建物(純額)	154,213	144,850
構築物	55,867	55,867
減価償却累計額	△46,881	△47,739
構築物(純額)	8,985	8,127
機械及び装置	1,861,091	1,577,782
減価償却累計額	△1,575,743	△1,380,145
機械及び装置(純額)	285,347	197,636
車両運搬具	28,847	32,825
減価償却累計額	△13,663	△18,281
車両運搬具(純額)	15,184	14,544
工具器具・備品	101,745	103,820
減価償却累計額	△87,685	△88,600
工具器具・備品(純額)	14,060	15,219
土地	250,692	383,998
有形固定資産合計	728,483	764,377
無形固定資産		
工業使用权	250	—
ソフトウェア	5,447	5,384
電話加入権	2,796	2,796
借地権	24,391	23,680
無形固定資産合計	32,886	31,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137,815	210,161
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	13,365	9,195
破産更生債権等	166,475	17,680
長期前払費用	373	3,028
会員権	37,410	37,410
その他	11,410	11,220
貸倒引当金	△196,385	△47,590
投資その他の資産合計	171,515	242,156
固定資産合計	932,885	1,038,395
資産合計	3,600,957	3,727,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,990	182,980
工事未払金	781,082	578,528
リース債務	4,146	3,318
未払金	5,348	5,336
未払費用	15,822	11,509
未払法人税等	8,959	8,850
未払消費税等	—	21,445
未成工事受入金	33,945	364,871
預り金	11,162	63,542
完成工事補償引当金	27,200	33,700
工事損失引当金	141	527
流動負債合計	1,131,799	1,274,610
固定負債		
長期預り保証金	13,080	13,084
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	8,789	5,470
繰延税金負債	7,486	33,981
固定負債合計	54,355	77,536
負債合計	1,186,155	1,352,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	700,000
繰越利益剰余金	△91,339	△50,947
利益剰余金合計	926,910	837,302
自己株式	△366	△502
株主資本合計	2,401,944	2,312,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,857	63,158
評価・換算差額等合計	12,857	63,158
純資産合計	2,414,802	2,375,357
負債純資産合計	3,600,957	3,727,503

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,926,901	5,894,047
不動産事業等売上高	18,413	27,608
売上高合計	4,945,314	5,921,655
売上原価		
完成工事原価	4,739,799	5,676,635
不動産事業等売上原価	26,899	18,937
売上原価合計	4,766,698	5,695,572
売上総利益		
完成工事総利益	187,101	217,411
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	△8,485	8,671
売上総利益合計	178,616	226,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,670	44,220
従業員給料手当	87,557	89,437
法定福利費	16,685	15,944
福利厚生費	3,997	6,402
修繕維持費	866	786
事務用品費	2,050	3,487
通信交通費	16,940	17,806
動力用水光熱費	2,071	2,805
広告宣伝費	873	2,053
貸倒引当金繰入額	70	5,679
交際費	2,668	5,354
寄付金	417	2,299
地代家賃	10,170	10,113
減価償却費	12,965	11,590
租税公課	11,326	11,023
保険料	323	349
雑費	48,759	43,805
販売費及び一般管理費合計	262,416	273,162
営業損失(△)	△83,800	△47,078
営業外収益		
受取利息	617	1,034
受取配当金	2,115	2,859
雑収入	3,565	10,220
営業外収益合計	6,299	14,114

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外費用		
支払利息	2,746	6,011
支払保証料	1,108	2,372
営業外費用合計	3,855	8,383
経常損失(△)	△81,356	△41,347
特別利益		
固定資産売却益	3,630	—
特別利益合計	3,630	—
特別損失		
固定資産処分損	—	13,390
投資有価証券評価損	9,550	—
特別損失合計	9,550	13,390
税引前当期純損失(△)	△87,276	△54,738
法人税、住民税及び事業税	7,258	7,443
法人税等合計	7,258	7,443
当期純損失(△)	△94,535	△62,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	780,000	80,627	1,048,877
当期変動額							
別途積立金の取崩					-	-	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	
剰余金の配当						△27,430	△27,430
当期純損失(△)						△94,535	△94,535
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	△171,966	△121,966
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	830,000	△91,339	926,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△243	2,524,033	△1,824	△1,824	2,522,208
当期変動額					
別途積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△27,430			△27,430
当期純損失(△)		△94,535			△94,535
自己株式の取得	△122	△122			△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,682	14,682	14,682
当期変動額合計	△122	△122,088	14,682	14,682	△107,406
当期末残高	△366	2,401,944	12,857	12,857	2,414,802

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	830,000	△91,339	926,910
当期変動額							
別途積立金の取崩					△130,000	130,000	
別途積立金の積立					—	—	
剰余金の配当						△27,427	△27,427
当期純損失(△)						△62,181	△62,181
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△130,000	40,391	△89,608
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	△50,947	837,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△366	2,401,944	12,857	12,857	2,414,802
当期変動額					
別途積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△27,427			△27,427
当期純損失(△)		△62,181			△62,181
自己株式の取得	△136	△136			△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			50,300	50,300	50,300
当期変動額合計	△136	△89,745	50,300	50,300	△39,444
当期末残高	△502	2,312,199	63,158	63,158	2,375,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△87,276	△54,738
減価償却費	100,952	93,776
工事損失引当金の増減額(△は減少)	141	386
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,600	6,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,870	△143,095
受取利息及び受取配当金	△2,733	△3,893
支払利息	2,746	6,011
固定資産売却損益(△は益)	△3,630	△276
固定資産処分損益(△は益)	—	13,390
投資有価証券評価損益(△は益)	9,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	244,142	△180,389
販売用不動産の増減額(△は増加)	11,759	171
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,617	957
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,961	148,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△340,996	340,996
仕入債務の増減額(△は減少)	281,343	△263,564
未払金の増減額(△は減少)	△6,149	△676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,178	21,445
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,766	18,766
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△94,312	330,926
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,573	△36,872
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,722	48,066
その他	△6,460	△3,010
小計	80,144	343,674
利息及び配当金の受取額	3,171	3,818
利息の支払額	△2,746	△6,011
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,210	△7,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,358	334,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,100	△370,105
定期預金の払戻による収入	370,000	370,100
有形固定資産の取得による支出	△242,130	△6,331
有形固定資産の売却による収入	10,900	1,200
無形固定資産の取得による支出	△24,391	△2,346
投資有価証券の取得による支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	3,959	4,063
その他	15,600	4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,662	1,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,300,000
自己株式の取得による支出	△122	△136
配当金の支払額	△27,335	△27,304
リース債務の返済による支出	△3,577	△4,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,036	△31,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,339	303,485
現金及び現金同等物の期首残高	810,483	613,143
現金及び現金同等物の期末残高	613,143	916,629

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,758,494	2,168,407	18,413	4,945,314	—	4,945,314
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	2,758,494	2,168,407	18,413	4,945,314	—	4,945,314
セグメント損失(△)	△39,685	△35,629	△8,485	△83,800	—	△83,800
セグメント資産	1,167,612	431,716	340,374	1,939,703	1,661,253	3,600,957
その他の項目						
減価償却費	87,075	910	—	87,986	12,965	100,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	235,000	—	24,391	259,391	13,970	273,361

(注) 1. セグメント資産の調整額1,661,253千円は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、土地、投資有価証券等であります。

2. セグメント損失の金額の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,400,553	2,493,494	27,608	5,921,655	—	5,921,655
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	3,400,553	2,493,494	27,608	5,921,655	—	5,921,655
セグメント利益又は損 失(△)	124,111	△179,861	8,671	△47,078	—	△47,078
セグメント資産	788,524	600,969	407,875	1,797,369	1,930,134	3,727,503
その他の項目						
減価償却費	75,328	—	1,847	77,176	16,600	93,776
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	5,500	—	—	5,500	6,759	12,309

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,930,134千円は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、土地、投資有価証券等であります。
2. セグメント損失の金額の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,758,494	2,168,407	18,413	4,945,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント
滋賀トヨペット㈱	636,640	建築部門
滋賀県	630,696	土木部門

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,400,553	2,493,494	27,608	5,921,655

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント
滋賀県	1,419,848	土木部門
滋賀トヨペット㈱	714,445	建築部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	352円18銭	346円48銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円79銭	△9円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純損失金額(△)(千円)	△94,535	△62,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△94,535	△62,181
期中平均株式数(株)	6,857,536	6,856,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。